

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 共同コンピュータホールディングス
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日

(氏名) 吉村 昭一
 (氏名) 小林 勇雄

TEL 0776-34-3512

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	692	16.9	35		38		7	
21年3月期第1四半期	833		14		16		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	1.41	
21年3月期第1四半期	0.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	3,728	2,015	53.7	391.30
21年3月期	3,467	2,003	57.3	388.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,001百万円 21年3月期 1,988百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期					0.00
22年3月期					
22年3月期(予想)					0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	1,700	2.5	80	21.2	75	10.3	50	177.8	9.78
通期	3,550	2.2	180	18.4	170	13.3	110	124.5	21.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの) 有
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 5,115,492株 | 21年3月期 | 5,115,492株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 800株 | 21年3月期 | 400株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 5,114,892株 | 21年3月期第1四半期 | 5,245,492株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日付けで発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績を修正しておりません。
予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連続業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く景気後退が一層深刻化し、企業収益の大幅な減少や雇用・所得環境の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界においても、企業収益の悪化を背景に、顧客の情報化投資の縮小、延期など、全般的にIT投資への抑制傾向が続いております。

このような状況下で、当社グループは既存顧客を中心に受注活動を展開してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間の業績は、大型案件の減少や受託派遣型の売上の減少などにより売上高は6億9千2百万円（前年同期比16.9%減）となり、営業利益及び経常利益はSEの稼働率の悪化などの影響により、営業利益は前年同期に比べ5千万円減少し、3千5百万円の損失となり、経常利益も前年同期に比べ5千4百万円減少し、3千8百万円の損失となりました。また、四半期純利益につきましては、賞与引当金戻入益2千3百万円などにより前年同期に比べ1千万円減少し、7百万円の損失となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	当第1四半期連結会計期間	
	平成21年4月1日から平成21年6月30日まで	
	金額（千円）	構成比（％）
ソフトウェア開発及び関連業務	380,201	54.9
コンピュータ関連サービス	250,083	36.1
データエントリー	58,165	8.4
その他	4,478	0.6
合 計	692,928	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千万円の増加となりました。流動資産は14億3千万円となり、1千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億3千1百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億7千5百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は22億9千7百万円となり、2億7千4百万円増加いたしました。有形固定資産は15億9千3百万円となり、1億6千3百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物が3億8千2百万円増加し、建設仮勘定が2億1千8百万円減少したことによるものであります。無形固定資産は1億7千7百万円となり、9千2百万円増加いたしました。主な要因は、ソフトウェアが9千3百万円増加したことによるものであります。投資その他の資産は5億2千6百万円となり、1千8百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が市場の好転により時価評価額が増加したこと等により1千8百万円増加したことによるものであります。

（負債の変動について）

当第1四半期連結会計期間末の負債は17億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の増加となりました。流動負債は7億6千6百万円となり、3百万円減少いたしました。固定負債は9億4千7百万円となり、2億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が2億4千7百万円増加したことによるものであります。

（純資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における純資産は20億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円の増加となりました。主な要因は、当四半期純損失7百万円の計上とその他有価証券評価差額の増加1千万円及び為替換算調整勘定の増加9百万円によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間末の純資産の残高には、少数株主持分1千4百万円が含まれております。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の57.3%から53.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営

業キャッシュ・フローが7千1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億4千2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億9千2百万円の収入、資金に係る換算差額が9百万円の増加となったことにより1億3千1百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は4億2千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7千1百万円の資金の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少額が1億7千5百万円あったものの、たな卸資産の増加が8千6百万円、法人税等の支払額が1千4百万円あったことなどによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ3千1百万円資金が減少しております。これは主に、売掛債権の増減額が9千2百万円増加したものの、たな卸資産の増減額が5千1百万円減少、税金等調整前四半期利益が2千万円減少、賞与引当金の増減額が3千5百万円減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億4千2百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億3千1百万円あったことなどによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ1億4千2百万円資金が減少しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増減額が1億2千9百万円あったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億9千2百万円の資金の増加となりました。主な要因は、短期借入による収入が1億6千万円、長期借入による収入が3億6千1百万円と短期借入金の返済による支出が2億3千万円、長期借入金の返済による支出が9千8百万円あったことによるものであります。また、前第1四半期連結会計期間に比べ2億8千2百万円資金が増加しております。これは主に長期借入金の増減額が3億2千2百万円の増加と短期借入金の増減額が4千万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に悪化し、企業の設備投資も抑制傾向にあり景気は依然として厳しい状況が続いております。

第2四半期後半から下期にかけては力強さには欠けるものの、緩やかに回復が見込まれます。

このような状況下で、当社グループは、厳しい事業環境ではありますが、積極的な受注活動によるSEの稼働率の向上と固定費等の削減を進めることにより経営の効率化を図り、業績の維持、拡大に努める所存であります。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用の計算において、四半期損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（会計処理基準に関する事項の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間における損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

共同コンピュータホールディングス株式会社（証券コード 9685） 平成22年3月期第1四半期決算短信
 1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,163	297,449
受取手形及び売掛金	319,463	495,359
商品	140,929	130,244
原材料	273	411
仕掛品	154,335	172,070
貯蔵品	315	302
繰延税金資産	262,849	257,882
その他	124,266	91,802
貸倒引当金	1,383	1,383
流動資産合計	1,430,213	1,444,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	534,382	152,171
その他	20,171	20,221
土地	1,039,176	1,039,176
建設仮勘定	-	218,609
有形固定資産合計	1,593,730	1,430,178
無形固定資産		
177,679		84,733
投資その他の資産		
投資有価証券	201,747	183,588
長期貸付金	100,485	100,651
繰延税金資産	116,980	116,980
その他	131,858	131,402
貸倒引当金	24,524	24,524
投資その他の資産合計	526,546	508,098
固定資産合計	2,297,957	2,023,010
繰延資産	543	762
資産合計	3,728,713	3,467,911

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,480	38,358
短期借入金	260,479	315,334
未払費用	258,427	240,077
未払法人税等	-	14,335
賞与引当金	109,085	94,548
その他	114,582	67,207
流動負債合計	766,055	769,861
固定負債		
長期借入金	785,948	538,364
長期未払金	19,748	20,158
繰延税金負債	11,600	4,106
退職給付引当金	127,651	130,202
その他	2,125	2,125
固定負債合計	947,074	694,956
負債合計	1,713,129	1,464,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	385,000	392,235
自己株式	222	112
株主資本合計	2,045,765	2,053,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,625	5,190
為替換算調整勘定	59,994	69,883
評価・換算差額等合計	44,368	64,692
少数株主持分	14,187	14,674
純資産合計	2,015,583	2,003,093
負債純資産合計	3,728,713	3,467,911

共同コンピュータホールディングス株式会社（証券コード 9685） 平成22年3月期第1四半期決算短信
 (2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	833,472	692,928
売上原価	689,842	603,282
売上総利益	143,629	89,646
販売費及び一般管理費	129,225	125,483
営業利益又は営業損失()	14,404	35,837
営業外収益		
受取利息	54	52
受取配当金	1,134	228
賃貸料収入	4,923	4,194
その他	2,516	418
営業外収益合計	8,629	4,893
営業外費用		
支払利息	4,105	4,334
減価償却費	1,087	1,676
その他	1,581	1,222
営業外費用合計	6,774	7,233
経常利益又は経常損失()	16,259	38,177
特別利益		
投資有価証券売却益	2,606	64
賞与引当金戻入額	-	23,200
前期損益修正益	-	2,624
特別利益合計	2,606	25,888
特別損失		
投資有価証券評価損	10,630	-
固定資産除却損	366	269
特別損失合計	10,996	269
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,869	12,558
法人税、住民税及び事業税	3,542	4,835
法人税等合計	3,542	4,835
少数株主利益又は少数株主損失()	726	487
四半期純利益又は四半期純損失()	3,600	7,235

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,869	12,558
減価償却費	10,563	15,758
のれん償却額	174	168
株式交付費償却	641	219
受取利息及び受取配当金	1,189	281
支払利息	4,105	4,334
持分法による投資損益(は益)	621	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,220	2,550
賞与引当金の増減額(は減少)	49,930	14,537
固定資産除却損	366	269
投資有価証券評価損益(は益)	10,630	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,606	64
売上債権の増減額(は増加)	83,830	175,896
たな卸資産の増減額(は増加)	34,599	86,011
仕入債務の増減額(は減少)	18,243	14,878
その他の資産の増減額(は増加)	21,321	13,027
その他の負債の増減額(は減少)	10,057	9,201
小計	122,848	91,015
利息及び配当金の受取額	1,189	281
利息の支払額	3,563	5,290
法人税等の支払額	17,187	14,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,285	71,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	2,466	131,816
無形固定資産の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	16,423	600
投資有価証券の売却による収入	18,595	434
貸付金の回収による収入	124	158
その他の支出	90	316
その他の収入	606	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	142,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	160,000
短期借入金の返済による支出	80,000	230,000
長期借入れによる収入	-	361,700
長期借入金の返済による支出	59,968	98,971
自己株式の取得による支出	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,968	192,618

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,341	9,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,978	131,714
現金及び現金同等物の期首残高	412,150	297,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,171	429,163